

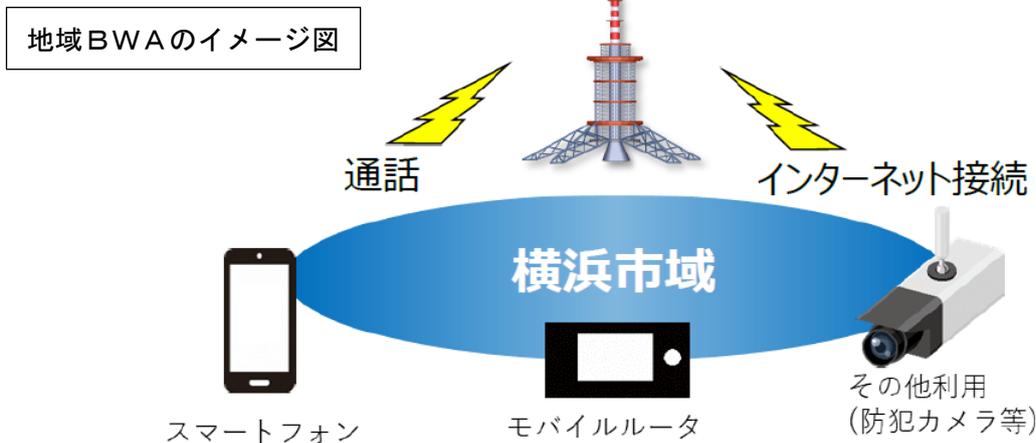
イツ・コミュニケーションズ株式会社と

「地域広帯域移動無線アクセスシステムの活用に関する協定」を締結

横浜市は、“デジタルの恩恵をすべての市民、地域に行きわたらせ、魅力あふれる都市をつくる”を基本目的とする「横浜DX戦略」素案を令和4年6月に発表しました。

このたび、市内で「地域広帯域移動無線アクセスシステム（地域BWAシステム）」を活用して地域公共サービスの向上に取り組むイツ・コミュニケーションズ株式会社と「地域広帯域移動無線アクセスシステムの活用に関する協定」を令和4年7月21日付で締結しました。

本協定の締結により、デジタル技術を活用した地域の公共福祉増進に寄与する取組を進め、横浜市のDXを推進していきます。



1 経緯

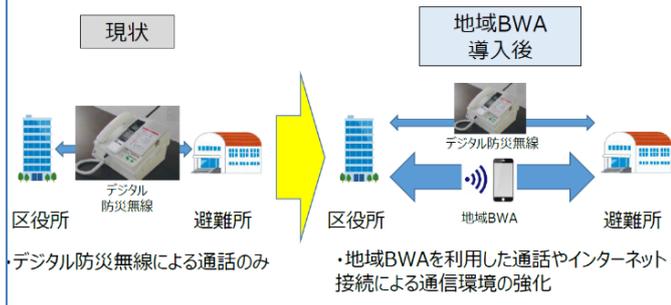
- 市内7区（青葉区、港北区、緑区、都筑区、神奈川区、西区及び中区）において、地域BWAシステムを展開するイツ・コミュニケーションズ株式会社から、事業を市内全域に拡大し、より一層のサービスの向上・地域の公共福祉増進に寄与したいとのご提案をいただきました。
- 横浜市としても、この提案を積極的に受け止め、情報伝達基盤の整備や安全・安心に向けた取組、デジタルデバイドの解消、横浜DX戦略の推進等の連携に向け、協定を締結することとしました。

2 連携協定の内容

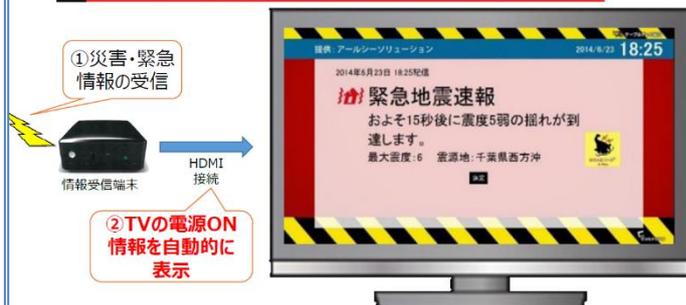
- (1) 市庁舎、区庁舎、避難所等における職員や地域の担い手の情報伝達基盤の整備に関すること
- (2) 防災情報の配信等、市民等の安全、安心強化に関すること
- (3) 市内のデジタルデバイド解消に関すること
- (4) 市民等へのインターネット接続サービス提供に関すること
- (5) その他、地域の公共福祉増進寄与や横浜DX戦略の推進に関すること

3 具体的な取組

地域BWAモバイルルータを区役所、避難所へ整備し、災害時・緊急時の行政間の通信環境を強化
※イツ・コミュニケーションズから市へ約470台を無償提供

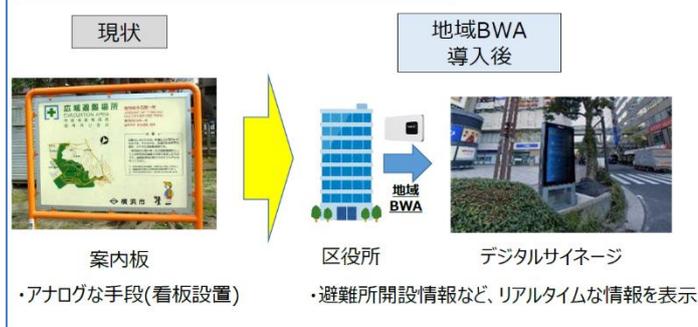


スマートフォンをお持ちでない方も、**家庭のテレビで災害・緊急情報を受信し、速やかな避難行動へ**
※実証実験を中区・港北区において実施予定



4 取組のイメージ

避難所案内板をデジタルサイネージ化し、リアルタイムな情報発信・避難情報表示を実現



災害時などに、**避難所へ地域BWAを利用したWi-Fi環境を提供し、避難住民向けの通信環境を強化**



5 イッツ・コミュニケーションズ株式会社 概要

名称	イツ・コミュニケーションズ株式会社
代表者	代表取締役社長 嶋田 創
本社	東京都世田谷区用賀4丁目10番1号 世田谷ビジネススクエアタワー22F
資本金	52億9千4百万円
従業員	664名 (2022年4月1日時点)
事業内容	(1) 放送法による一般放送事業 (2) 電気通信事業法による電気通信事業 (3) 情報システムに関するサービス提供、開発およびコンサルティング事業 (4) テレビ、インターネット等を使用した通信販売業、およびそれに伴う小売業 (5) 防犯、防災等に関する事業 など

お問合せ先

(協定の締結に関すること) デジタル統括本部企画調整課担当課長 竹井 康之 Tel 045-671-4742
 (取組内容に関すること) デジタル統括本部デジタル・デザイン室長 谷口 智行 Tel 045-671-4761
 イッツ・コミュニケーションズ株式会社 経営統括室 広報 上岡 眞由美 Tel 044-577-7501